

行田市長 工藤 正司 様

提 言 書

〈今後における公共施設の方向性について〉

平成 2 3 年 5 月 1 2 日

行田市施設検討委員会

平成23年5月12日

行田市長 工藤 正司 様

行田市施設検討委員会
会長 大須賀 伊司郎

今後における公共施設の方向性について（提言）

私たちの身の回りにある公共施設は、これまでの間、その設置目的や役割の下、市民に対し様々なサービスを提供してきました。

しかしながら、これらの施設には、老朽化や市村合併による機能の重複など、解決すべき課題が山積していることも事実です。また、そのすべてを今後も運営・維持していくためには、多額のコストが必要となりますが、それを負担するのは、申し上げるまでもなく我々、市民であります。

現下、厳しい行財政運営を余儀なくされる中、今後の公共施設のあり方を見つめ直すことは、健全な財政基盤の確立はもちろん、より良い資産を次代に引き継いでいくことに繋がります。

このことから、広く市民の声に耳を傾けながらも、大局的な視点に立った上で検討されることを強く要望するとともに、下記に掲げる公共施設の方向性について提言するものです。

記

1. 行田市老人福祉センター「大堰永寿荘」及び「南河原荘」

一つの自治体として、目的が同じで且つ近距離に立地する2ヶ所の施設を運営する必要はない。立地環境や活用拡大の可能性などから「大堰永寿荘」を存続させ、「南河原荘」については廃止又は民間への売却・賃貸を検討すること。

2. 旧・南河原在宅介護支援センター

施設自体が新しいことから、民間への売却又は賃貸を早急に検討すること。

3. 南河原支所（旧・南河原村庁舎）

支所機能を存続していくのであれば、空きスペースについては民間への賃貸を促進すること。

4. 行田市勤労会館

施設本来の役割を終えているだけでなく、民間への賃貸等を検討した場合においても、老朽化による災害時の安全性が確保できないため、廃止すること。なお、廃止後は、土地の有効活用の観点から、隣接する公園との一体的な利用や民間への売却・賃貸などについて、積極的に検討すること。

5. 行田市児童交通公園

児童・生徒に対する交通安全教育の場として重要であり、その一部である管理棟については、交通公園としての機能上、欠かせないものである。ただし、老朽化が激しいことから、建替えや改修などの方策を講じることとし、その形態については、公園利用者や地元住民との十分な調整を行うこと。